

Graham v. Florida, 560 U.S. ___, 130 S. Ct. 2011 (2010) —— 殺人以外で有罪認定がなされた少年犯罪者に対してパロールなき無期刑（終身刑）を賦科することは、「残虐で尋常でない刑罰」（合衆国憲法第8修正）に該当し、許されない

【事実の概要】

16歳の少年であったGrahamは、フロリダ州において、共犯者とともにバーベキューレストランに強盗目的で武装不法侵入（armed burglary）を行い、同店のマネージャーに対して暴行などを働き、強盗未遂で逮捕された。同州においては、16歳および17歳の重罪の被疑者については、検察官が成人としての手続を行うか、少年としての手続を行うかについての裁量を有していたところ¹⁾、検察官は、Grahamを成人として、暴行を伴う武装不法侵入および武装強盗未遂²⁾の訴因で訴追した。同州地方裁判所は、Grahamの答弁取引に基づいて有罪認定の宣告を猶予し、3年間のプロベーション（probation）を言渡した。

約1年後、18歳となったGrahamが別の共犯者とともに住居侵入強盗を行ったため、プロベーション・オフィサー（probation officer）は、プロベーションの条件違反により、プロベーションを取消した。Grahamの起訴を受け、地方裁判所は、宣告猶予としていた武装不法侵入などの有罪認定を行い、無期刑を言渡した。同州はパロール（parole）制度を廃止しているため、無期刑は恩赦以外に釈放される可能性のない終身刑であった。

これに対し、Grahamは、殺人以外で有罪認定がなされた少年犯罪者に対してパロールなき無期刑（終身刑）を賦科することは、「残虐で尋常でない刑罰」（合衆国憲法第8修正）に該当して許されないなどと主張し、上訴した。しかし、同州第一地区上訴裁判所は地方裁判所の判断を支持した。

合衆国最高裁判所は、裁量上訴を認め³⁾、以下のように判示した。

【判旨】

〔ケネディ裁判官法廷意見〕（スティーヴンズ、ギンズバーグ、ブライア、ソトマイヨール裁判官同調）

I 事実の概要（上記参照）。

II 合衆国憲法第8修正の「残虐で尋常でない」刑罰にあたるかどうかは、成熟した社会の進歩を特徴付ける品位に関して進展する基準についての歴史的な概念の先行きを見越して判断しなければならない。多くの判例で問題とされてきたのは、犯罪と比例しない重すぎる刑罰ではないかということであった。この比例原則は、拘禁刑の期間と死刑に関する絶対的な制約という2つの場面で問題となってきた。拘禁刑の期間に関しては、非暴力

事犯に対して終身刑を賦科することを合衆国憲法第8修正違反であるとした判例がある。裁判所は犯罪の重大性と刑罰の軽重を比較衡量しなければならない。死刑に関する絶対的な制約に関して、殺人以外の犯罪を犯した被告人や犯行当時18歳未満の被告人に対して死刑を賦科することは許されない。この判断に当たって、裁判所は、第1に、社会の基準の客観的な徴表を考慮しなければならない。合衆国憲法第8修正の文言、歴史、趣旨、目的に関する指導的な先例並びに裁判所自身の理解および解釈により作り上げられた基準に従わなければならない。本件は、拘禁刑の期間に関する絶対的な制約というこれまで判示されたことのない問題を孕んでいる。犯罪の重大性と刑罰の軽重の比較衡量は解決策とならないため、絶対的な制約のアプローチを採る必要がある。

III A 全国的な合意の徴表について、最も明確で最も信頼できる客観的証拠は立法である。少年犯罪者に対して終身刑を認めていないのが6法域、殺人に対してのみ終身刑を認めているのが7法域、殺人以外に対しても終身刑を認めているのが37法域である。連邦法は13歳以上の犯罪者に対して終身刑を認めている⁴⁾。したがって、立法から見る限り、この問題についての全国的な合意は存在しない。一方、量刑実務から考察すると、殺人以外の少年犯罪者に対して終身刑は明示的に禁止されていないものの、その賦科は大変稀であり、終身刑で服役中の受刑者は123人にすぎず、そのうち77人が本件同様フロリダ州で言渡しを受けている。2007年に全米で成人と少年合わせて13,480人が殺人事件で逮捕されたことを考えると、少年犯罪者に対して終身刑を賦科する機会に比して、実際に賦科されるのは「残虐で尋常でない」と判断される他の量刑実務同様に稀と言える。

B 殺人以外の少年犯罪者に対する終身刑が刑罰学上の妥当な目的に合致するか問題となる。少年は、成人に比して、成熟しておらず、責任の感覚も十分に発達していない。また、不相当な影響や仲間を含めた外部からの力に対してもろく、左右されやすく、その人格は十分に形作られていない。その上、殺人以外の事件は、殺人とは犯罪の性質が異なる。それゆえ、成人の殺人犯と比較すると、殺人以外の少年犯罪者の責任は二重に軽減される。しかも、終身刑は、希望の否定であって、善行も人格の改善も何の意味も持たない。裁判所は合衆国憲法第8修正の判断に当たって、無期刑に関してはパロールの可能性という事情を重視してきた。とりわけ終身刑は、少年にとって厳しい刑罰である。なぜなら、成人の犯罪者に比して、平均的に長い期間、人生のより大きな割合を刑務所で過ごすことになるためである。16歳の者に対する終身刑と75歳の者に対する終身刑は形式的には同じとは言え、実質は異なる。以上から、殺人以外の少年犯罪者に対する終身刑は、応報、抑止、無害化、改善更生といった刑罰学上の妥当な目的から正当化されない。

C 被告人の年齢は合衆国憲法第8修正にとって重要である。フロリダ州法は裁判所が殺人以外の被告人に対して終身刑を言渡す際に被告人の犯罪が改善不可能なほど邪悪な人格を示しているとする主観的な判断を回避させるものではない。本件においても、裁判所は裁量的で主観的な判断を行っており、そのような事例が他にも見受けられる。また、合衆国憲法第8修正は、犯罪の重大性に対する事例ごとの不均衡性の調査の1つとして犯罪者の年齢を斟酌することを求めている。とは言え、矯正可能な少年犯罪者と改善可能性を

1) FLA. STAT. § 985.227(1)(b) (2003) (subsequently renumbered at § 985.557(1)(b) (2007)).

2) FLA. STAT. §§ 810.02(1)(b), (2)(a), 812.13(2)(b), 777.04(1), (4)(a), 775.082(3)(c) (2003).

3) 556 U.S. 1220 (2009).

4) E.g., 18 U.S.C. § 2241 (2006 ed. and Supp. II), 5032 (2006 ed.).

有する少年犯罪者を十分に正確に見分けることはできない。加えて、成人に比べて、少年の被告人はその弁護人との間に多くの問題を抱えるものであり、そのことは事例ごとに判断するアプローチにおいて斟酌されていない。絶対的な制約のアプローチは、成熟と改善を示す機会を殺人以外のすべての犯罪者に与える。終身刑はこのような機会を犯罪者に与えない。本件被告人も同様であり、そのようなことを合衆国憲法第8修正は許さない。

D 11の国家が少年犯罪者に対するパロールなき終身刑を認めているものの、実務上用いられているのは、アメリカとイスラエルだけである。しかし、イスラエルは殺人以外には終身刑を言渡していない。アメリカとソマリアだけが批准していない児童の権利条約37条a項は、18歳未満の者により遂行された犯罪に対する終身刑の賦科を禁止している。確かにアメリカを拘束するいかなる国際的な法的合意も少年犯罪に対する終身刑を禁止しない。しかし、合衆国憲法第8修正に関する他の国の実務や国際的な合意は、その規範に拘束力があるためではなく、本件のような量刑実務が基本原則に反するという世界の国々の判断に敬意を払うということを示すために、合衆国憲法第8修正に関連するものとして扱われる。合衆国憲法第8修正は殺人以外の少年犯罪者に対する終身刑の賦科を禁止する。州はかような少年犯罪者に対して釈放を得るための現実的な機会を付与しなければならない。

〔ロバーツ裁判官同意意見〕

法廷意見に結論は賛成するものの、法廷意見のようにあらゆる少年犯罪者に妥当する法理とするものには反対する。

〔トマス裁判官反対意見〕（スカリア裁判官同調、アリトウ裁判官は意見中IおよびIIIのみ同調）

I 事実の概要（上記参照）。

II A 合衆国憲法第8修正は処罰の方法のみをもともと規制していたが、合衆国最高裁判所は罪刑の著しい不均衡をも問題としてきた。しかし、罪刑の均衡については明文がなく、第1回合衆国議会により制定された刑罰に関する制定法は、量刑における均衡の問題が憲法上の要請によるものとは考えていないことを示していた。18世紀後半には、拘禁刑が一般的ではなかったことが影響している。合衆国最高裁判所が死刑事件において用いてきた絶対的な制約を受ける均衡性審査はその基礎を欠いてきたのである。

B 合衆国憲法第8修正自体は死刑とそれ以外の刑罰を区別していない。しかし、死刑とそれ以外の刑罰には明確な線引きが可能である。法廷意見はその線引きを曖昧なものとし、死刑相当の者に比べれば若干罪責の軽い者を2番目に重い刑罰から絶対的に免れさせることを認めたのである。また、事件ごとに罪刑の均衡を審査する基準によるのではなく、殺人以外の少年犯罪者に関わるすべての事件について終身刑を禁止した。合衆国憲法第8修正も合衆国最高裁判所の判例もこの判断を正当化しない。

III A 全国的な合意の客観的な徴表は、37法域が殺人以外に対しても終身刑を認めていることに鑑みれば、殺人以外の犯罪に対して終身刑を賦科することを認容していることは明らかである。このことは、過去20年以上にわたって少年犯罪者に対する厳罰化が進行してきたことと、多くの法域がパロールを廃止したことも符合する。

B 法廷意見は殺人以外の少年犯罪者に対する終身刑の賦科が稀であることを指摘して

合衆国憲法第8修正に違反する論拠としている。しかし、統計上、稀であるとは言ってもゼロではなかったものであり、このような量刑実務が常識に反するとの有力な証左とはなり得ない。

C 殺人以外の少年犯罪者に対する終身刑は、無害化と抑止という刑罰学上の目的に適う。

IV 法廷意見は、矯正可能性について主観的な判断をすることを許されないとする一方で、罪刑の均衡について主観的な判断をしている。法廷意見のように、被告人の犯罪歴を無視して、本件強盗などを通常の強盗などと同視することは不適切である。また、他の事件と比較して、本件量刑が稀であるとは言えない。また、法廷意見は成熟さと改善が示されたことに基づき釈放を得るための有効な機会を与えなければならないとするが、何がそのような機会をもたらす、いつ生じるのかについて法廷意見は何も述べていない。

V 終身刑は「残虐で尋常でない」刑罰の方法ではないため、合衆国憲法第8修正当裁判所にフロリダ州裁判所の判断を否定する権限を与えていない。

〔アリトウ裁判官反対意見〕

トマス裁判官反対意見のIおよびIIIに同調する。法廷意見がパロールなき有期刑を違憲とするものではないことと、上訴人が主張していないため当審が適用違憲の審査をする必要がないことを指摘する。

【解説】

法廷意見は、殺人以外で有罪認定がなされた少年犯罪者に対してパロールなき無期刑（終身刑）を賦科することを合衆国憲法第8修正に違反するとした。ロバーツ裁判官の同意意見のように適用違憲に留まるとするのではなく、法廷意見は法令違憲であるとする点が特徴的である。

法廷意見が指摘するように、実務上、言渡されることは少ないものの、全米の法域のうち本件の如き量刑を認容する法域が多数を占めている。そのため、今回の判断は、厳罰化、とりわけ少年犯罪者に対する厳罰化に一定の歯止めをかけるものとして、今後影響を及ぼす可能性を有している。アリトウ裁判官が、法廷意見について、パロールなき有期刑を違憲とするものではないことをわざわざ指摘したのは、その点を踏まえたものであると考えられる。

法廷意見は、少年犯罪者に対してパロールを得ることができる機会を形式的に認めるだけでは足りず、パロールを得ることができる現実的な機会を保障するよう求めている。これは、パロールを得ることができる機会を形式的に認めただけでは、実務上パロールのための審査の機会が与えられないままとなってしまう、パロールの可能性のある無期刑であるにもかかわらず、事実上の終身刑となることを懸念したためであろう。

今回の判断は、残虐な刑罰を禁止する日本国憲法36条の解釈に当たって大いに参考となる。日本では、仮釈放の可能性のない終身刑は導入されておらず、無期懲役が採用されているにすぎない。無期懲役は、刑の執行開始後10年が経過すれば仮釈放が認められる（刑法28条）。しかし、近時、無期懲役で仮釈放になる者はほとんどいなくなり、しかも、仮釈放までの期間が急激に長期化し、犯行当時少年であったとしても、少なくとも服役後30年経過しなければ仮釈放は許されなくなっている状況にある⁵⁾。このように、日

本の無期懲役は事実上の終身刑となっており、今回の判断で問題となったパロールなき無期刑（終身刑）にほぼ等しい。このような状況の下、無期刑受刑者について、刑の執行が開始された日から30年が経過したときは、1年以内に仮釈放審理が開始されるようになった⁵⁾。

日本では、無期懲役が言渡されるのは、強盗殺人や殺人が中心であり、人の生命を侵害していないにもかかわらず無期懲役が言渡されることは少なく、犯行当時少年であればなおさらである。とは言え、今回の判断からすれば、もし日本で人の生命を侵害しない犯罪によって犯行当時少年の被告人に対して無期懲役が言渡され、確定して執行された場合、刑の執行が開始された日から一定期間が経過した際に仮釈放審理が開始されることが日本国憲法36条により求められることとなる。

(永田 憲史)

5) 法務省保護局『無期刑の執行状況および無期刑受刑者に係る仮釈放の運用状況について』1-2頁(2011)。

6) 平成21年3月6日付け法務省保観第134号保護局長依命通達「無期刑受刑者に係る仮釈放審理に関する事務の運用について(通達)」第2 1。